国際法務総合センターC工区運営業務の委託に関する検討会議について

1 日時

平成30年2月20日（火）午後1時から同2時55分

2 場所

東日本成人矯正医療センター大会議室

3 委員

山内弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授
大道久	日本大学名誉教授
菅原稔	元八王子医療刑務所医療部長
殿塚婦美子	女子栄養大学名誉教授
藤本哲也	中央大学名誉教授
室井誠一	元東京矯正管区長

4 会議開催の経緯及び論点

平成29年度に着工した国際法務総合センターC工区について、その運営業務に係る民間委託経費が、平成30年度予算政府案に国庫債務負担行為として盛り込まれたところ、国際法務総合センターC工区の運営については、現在のPFI事業の対象業務として一体として実施することが経済性の確保等の観点から合理的であると考えられるが、民間事業者の選定について、競争性を担保しつつ、透明性を確保することを求める民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）の趣旨を踏まえ、国際法務総合センター維持管理・運営事業の事業者選定委員会の委員により構成される会議を開催して、国際法務総合センターC工区運営業務について、国際法務総合センター維持管理・運営事業の対象業務として追加し、昭島国際法務PFI株式会社に委託することの妥当性等について検討を行うこととしたもの。

5 議事概要

（1）事業費の検証の方向性

国際法務総合センターC工区の運営に係る事業費の見積額について、昭島国際法務PFI株式会社は、一般競争入札により選定されたことから、P

F I 法の趣旨を踏まえ、基本的には、提案時における積算の考え方をベースにして、その妥当性を検証する。

(2) 人件費

コストの主要要因となる増配置ポストの人件費単価及びポスト数を検証したところ、事業者の見積もりについては、人件費単価は提案時と同額であり、増配置ポスト数も業務量の増加に比して相応なものに限定されており、おおむね妥当なものとなっている。

(3) 区分ごとの事業費について

維持管理、総務、収容関連、医務の各業務区分ごとに、コストの主要要因となる収容定員及び面積を指標として、既存事業と比較検証を行ったところ、ほとんどの業務区分においては指標に比して低減しており、若干指標を上回っている事業についても、構造・設備が異なることによるものであり、おおむね妥当なものとなっている。

(4) その他の経費について

物品調達費用や保険料等について、調達物品リストの市場価格や他の P F I 事業と比較して検証したところ、おおむね妥当なものとなっている。

(5) 結論

C工区運営事業については、昭島国際法務 P F I 株式会社との契約変更により行うことが相当である。

※ 本事業については、平成30年5月25日付けで変更契約を締結しました。